

子育て支援センター運営事業

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0101	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	子育て不安の解消	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	未就学児、未就学児の子育てをしている保護者	子育て支援センターを平成14年5月に保健福祉センター4階に開設。所長(保育士)1名、指導員3名を配置し、月～金曜日の9:00～16:00を開館時間として事業を展開。 未就学児を持つ保護者を対象とした育児不安などに対する相談業務 子育て講座の開催(年28回程度) 機関紙「すくすく」の発行、子育て応援メール配信、支援センターだより発行 子育てサークルづくりの支援、運営のノウハウの指導など 保護者同士の交流や仲間作りの場として各種サロンを運営
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	・すくすく赤ちゃんサロン、双子・三つ子サロン(平成22年度開設) ・発達支援サロン(平成23年度開設) ・1歳の誕生会(平成25年度開設) ・産後ケア(平成28年度開設) ・アラフォーママの会(平成29年度開設) 地域子育て支援センターを市内保育園に6箇所開設、指導員2名を配置 はんのき子育て支援センター 藤池子育て支援センター 茅ヶ池子育て支援センター 東部子育て支援センター レイモンド庄中子育て支援センター 川南子育て支援センター
	・子育て不安・負担感が軽減されている。 ・親の子育て力が高まっている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	相談件数	件	1,692	1,838	800	1,803
	講座参加者数	人	940	1,017	730	1,065
成果指標	相談や講座への参加を通じ子育て不安の軽減がされた保護者割合	%	100	100	100	100
	講座やサークル活動を通して育児能力の向上に繋がったと感じる保護者割合	%	100	100	100	100
事業費 計			6,035	7,248	7,218	7,060
財源内訳		ア 国	2,011	2,249	2,220	2,213
		イ 県	2,011	2,249	2,220	2,213
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	2,013	2,750	2,778	2,634

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況) 子育てに関する相談や講座・サロンの実施、地域に出向て子育て広場を開催するなど各種事業を展開したことにより、一致数の利用者があった。 (原因) 身近に相談できる相手がいない保護者が増えていることに伴い、一定数の相談者が発生しているためである。
--------	--	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

家庭児童相談事業

[70]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0102	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	子育て不安の解消	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳未満の児童とその保護者 ・ドメスティック・バイオレンスの被害者等 	<p>18歳未満の子どもがいる家庭の問題や子育てに不安のある保護者が相談できる場として、問題の解決や不安の軽減につなげるとともに、ドメスティック・バイオレンス被害者の相談や安全の確保に努める。</p> <p>市民に分かりやすい窓口とするため、平成24年度からは保健福祉センターに子どもの相談業務を集約。家庭事業相談業務も「こども・子育て相談」と改名し、子育てに関する総合相談窓口として各種相談を受けるとともに、必要に応じ、他機関を紹介するなどしている。</p> <p>職員体制は嘱託員の相談員3名(保育士、教員資格保持者)で、月～金曜日の9:00～16:00に開設</p>
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳未満の子どもがいる家庭の問題や不安を相談できる場がある。 ・相談により、18歳未満の子どもがいる家庭の問題や不安の軽減が図られる。 ・ドメスティック・バイオレンスの被害者等の不安の軽減が図られ、安全が確保されている。 	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	相談所開設日数	日	243	243	245	245	
	相談件数	件	2,232	2,014	2,000	1,657	
指標・事業費	事業費 計		千円	149	129	152	112
	財源内訳	ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
	オ 一般		149	129	152	112	

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) 乳幼児の子育て相談をする相手がいない保護者の割合は、平成29年度比較して平成30年度は3ポイント改善したが、相談件数は17.7%低下した。</p> <p>(原因) ソーシャルネットワーク等の利用により市に相談する件数は減少したと推測される。ただし相談件数はほぼ一定値を保っており、これは広報誌やHP等の周知が図られた結果と考えられる。また母子保健と連携することで相談につながったケースもあった。</p>
--------	--	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

ピンポンパン教室運営事業

[67]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0103	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	子育て不安の解消	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	就園前・就学前の発達に遅れのある子どもとその保護者	就園前・就学前の心身に障がいをもつ児童に保護者同伴で教室通園してもらい、集団療育訓練等を行っている。 平成23年度から定員、通園日数、療育相談事業等を拡充、また、健常児との交流機会を作るため、稲葉保育園と併設した。 ・定員 : 30名 ・開設日 : 月～金曜日(週5日) ・開設時間 : 午前10時～午後3時 ・保育士8名、看護師(週3日勤務)1名の体制で事業を実施している。 ・主な年間行事として、7月:七夕会、8月:夏祭り、9月:月見会(団子作り)・遠足、10月:運動会、11月:老人との交流会、12月:餅つき・クリスマス会、2月:豆まき・おこしもの作り、3月:ひな祭り・おわかれ会等を開催している。 他に、愛知県障害児等療育等支援事業を年2回、教室独自で臨床心理士等の療育発達相談事業を年28回開催予定。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	通園児童数(年間の実人数)	人	42	40	30	39
成果指標	母子通園から他の施設への単独通園できるようになった児童数	人	10	14	10	13
事業費 計			6,500	8,733	10,336	10,652
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	6,500	8,733	10,336

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 昨年度と同水準で推移している。13名以外は、幼稚園入園、通園継続、転出による退園等。 幼稚園に入園した児童は成果指標に計上されていないため指標の判断に留意する必要がある。 (原因) 効果的な支援が継続できていると考えられる。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

放課後児童健全育成事業

[71]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0201	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	放課後児童クラブを必要とする児童数	<ul style="list-style-type: none"> 留守家庭児童に対し小学校の放課後に預かり、遊びと生活の場を提供する。 開設時間 公立：下校時から18時まで(土曜日・学校長期休業日は7時30分から) 三郷・本地ヶ原・瑞鳳・渋川児童クラブは19時まで 民間：各施設によって異なる。 利用料等 公立(1~6年生)：8,500~9,500円程度(育成料6,000円(19時まで利用の場合は7,000円、8月のみ3,000円加算)+おやつ代・教材費2,500円程度) 民間(1~6年生)：3,000円~19,000円 活動時間中は、指導員が常駐して遊びを通した集団活動の場及び生活の場を提供する。 H25年4月公立東栄児童クラブ開設(市内全9小学校区に公立児童クラブ設置済) 運営形態別クラブ数 公設公営6クラブ、公設民営3クラブ(三郷・瑞鳳・渋川)、民設民営7クラブ
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	放課後児童クラブの待機者をなくし、児童が遊びを通して健やかな生活を送ることができている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	公立児童クラブ定員数	人	545	640	670	675
	民間学童クラブ入所者数	人	267	258	300	295
成果指標	公立児童クラブ満足度	%	91.4	-	95	95.9
	公立児童クラブ充足率	%	94.0	97.8	100	94.8
事業費 計			162,630	136,265	155,844	161,763
財源内訳		ア 国	23,123	20,899	26,297	26,192
		イ 県	22,791	20,899	26,297	29,192
		ウ 地方債				
		エ その他	60,166	40,312	42,330	43,561
		オ 一般	56,550	54,155	60,920	62,818

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 一部遅延あり	(状況) 成果指標Cについては、H28実績と比較し4.5ポイント向上している。成果指標Dについては、H29実績と比較すると3.0ポイント低下している。 (原因) 児童クラブの利用時間を延長したこと等が評価され、入所者の満足度は向上したと考えられる。 児童クラブ充足率については、年々就業率の向上などにより入所希望者が増加しており、定員数を増加したものの、それを上回る申請があり、待機児童が発生したためと考えられる。
	【成果指標の状況】 低下 【成果向上余地】 余地が中程度	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	旭小学校区の民間学童クラブ、三郷児童クラブの定員を拡充します。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
旭小学校区に新たに学童クラブを新設、城山小学校区で学童クラブを拡張、三郷児童クラブで従来のクラブ棟に加え、校舎内の教室を利用することで定員を拡充した。			

保育士研修事業

[75]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0204	実施計画
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 保育課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	保育士	各年度において、職員研修実施計画を策定し、実施する。 <集合研修> 全員保育士研修 6月・11月 7.75時間保育士全員対象 外部講師依頼 保育士研修 5月・1月 新任保育士対象 4月 育休明け保育士対象 公開保育 1年に6回 5歳児、4歳児、3歳児、2歳児、0・1歳児、統合保育
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	調理員研修 6月・11月 用務員・パート調理員対象 副園長研究会 毎月1回 副園長対象 研究討議 園長研究会 毎月1回 園長対象 研究討議 <派遣研修> 新任保育士関係 年2回 障害児援助関係 年6回～7回 主任保育士関係 年3回～4回 園長関係 年2回～3回 保育士関係 年10回～12回
	保育者としての専門知識・技術を習得し、資質・意識の向上が図られている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	開催・参加した研修数	回	133	164	130	152
	研修を受講した職員の累積数	人	1,178	1,282	1,100	900
成果指標	研修に参加して、役に立ったと答えた参加者の割合	%	100	100	100	100
事業費 計			564	880	961	765
事業費	財源内訳	ア 国	106	98	150	95
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	458	782	811	670

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	(状況)「研修に参加して、役に立ったと答えた参加者の割合」は100%を維持しており、効果的な研修が来ている。
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

保育園施設維持管理事業

[76]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0205	実施計画
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 保育課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	保育園舎、設備、遊具、樹木及び保育園備品	法令等による施設の保守点検等の委託契約事務 ・保守点検委託関係...空調機、消防設備、遊具、警備保障、昇降機、浄化槽など ・施設等修繕、備品の購入及び買い替え、光熱水費等の運営管理事務を年間を通じて行う。 ・修繕関連については、上下水道、ガス、電気など設備の補修だけでなく、建具や床修繕など建物修繕や遊具の修繕、給食器具等の修繕など毎年件数が多い。その都度、大規模なものは工事として予算措置を考えるが、軽微なものについては修繕予算の残額で調整しながら施工している。保育運営に支障が生じないよう、最低限の修繕を実施している。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
保育園児が安全で快適な保育環境を保つよう施設が維持・管理されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	業者委託等契約件数	件	12	14	12	21	
	修繕・維持補修の実施数	件	96	100	90	95	
成果指標	修繕対応割合	%	71.6	83	70	82.6	
	保育園施設管理上の不具合件数	件	0	0	0	0	
事業費 計			37,774	39,966	39,966	42,284	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他				500	500
		オ 一般		37,774	39,966	39,466	41,784

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	(状況) 若干の数値減少が見られるもののほぼ横ばいとなっている。 (原因) 不具合の連絡がある度に、状況を確認し修繕の手配を行っているが、老朽化により不具合が多発しており、全ての対応が難しいことから優先度を検討しながら進めている。
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	施設の管理については、公共施設等総合管理計画に基づき、適切に行います。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

特定教育・保育実施事業

[78]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	13-0206	実施 計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 保育課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	民間保育所、小規模保育事業所、病児病後児保育所	民間保育所保育委託料・施設型給付費等負担金 子ども・子育て支援法附則第6条に基づき、保育の実施に要する費用は、市が支弁することになっており、民間保育所に入園している園児に対し国の定める公定価格単価等乗じ、運営(委託)費として委託料を支払う。 なお、処遇改善費加算分も公定価格単価に加算される。 尾張旭市民間保育所運営費補助金 公立保育園と同様の職員体制を維持し通常保育を円滑に運営させるための補助(市単独補助)。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	尾張旭市民間保育所特別保育事業費等補助金 県の定める要綱等に基づき、特別保育サービスである1歳児保育等を実施している民間保育所等に補助金を支給。毎年改正があり、近年廃止する事業が出ている。 尾張旭市民間保育所産休代替職員設置費補助金 県の定める要綱に基づき産休代替職員に対する補助を支給。 病児・病後児保育 あらかわ医院に事業を委託し、病気・病気回復期の児童を一時的に保育する。
	民間保育所が円滑に運営され、適正な数の児童の保育が行われ、十分な保育サービスが提供されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	4月1日現在の入所園児数	人	223	240	283	247
	利用児童数(延べ人数)	人	471	515	390	421
成果指標	入園率(民間保育所、4月1日現在)	%	84	79	100	77.9
	利用申し込み児童数と実際に利用した児童数との割合	%	100	100	100	100
事業費 計			352,421	456,662	478,909	486,213
財源内訳		ア 国	112,365	138,927	160,652	171,369
		イ 県	60,351	77,804	91,309	86,748
		ウ 地方債				
		エ その他	60,608	63,219	65,881	63,165
		オ 一般	119,097	176,712	161,067	164,931

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) 4月1日現在の入園率が1.1ポイント低下している。 (原因) 入園率(4月1日現在)については、年度途中の入園児の増減によって変わる。</p>
--------	--	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	小規模保育事業所を1か所増設します。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
H30.4月に「旭前わかば保育園」が新規開設。			

認可外保育所支援事業

[79]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0207	実施計画
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 保育課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	一定の基準を満たす認可外保育園(県への届出を行った保育園のうち、本市の施設基準に合致する認可外の保育園)	市単独補助事業であり、本市の保育室の基準を満たしている施設から保育室開設申込書が提出された場合に、乳児保育委託契約に基づき児童一人あたり月額27,280円の委託料を施設に支払う。 公立保育園の整備により一時的に待機児童が減少し、当該事業についても今後も徐々に減じていく方針であったが、平成20年度から再び待機児童が生じており、待機児童対策として、この事業が必要となっている。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度は月8人枠に拡充し、開設申込のあった施設と契約。 平成22年度は月10人枠に拡充し、開設申込のあった施設と契約。 平成25年度は月20人枠に拡充し、開設申込のあった施設と契約。 平成29年度は過去の実績等を考慮して月15人枠に見直し、開設申込のあった施設と契約。
	認可保育園の入園待機児童が認可外保育施設を円滑に利用できる体制整備が図られている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	委託料の金額	千円	1,746	2,974	4,911	1,910
成果指標						
事業費 計			1,746	2,974	3,274	1,910
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		1,746	2,974	3,274

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 一部遅延あり 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

保育サービス事業

[81]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0209	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 保育課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	就学前児童のうち保育の必要性がある児童とその保護者。	入園申込(一斉、随時)の受付審査を行い、保護者の収入、就労状況等により、入園・保育の認定区分、保育料(0~55,000円)等を決定。 保育時間は、短時間(8:00~16:00)、標準時間(7:30~18:30)で区分。 園児に対しては、 ・季節の保育行事や給食(自園調理)の実施などを年間・月間カリキュラムに沿って実践。 ・健康管理は、内科(年2回)、歯科、眼科(各年1回)検診、プール前の尿検査を実施。事故に対する賠償保険に加入。 ・アレルギー対応は、除去食等で実施。 3歳児以上児192円(副食費)、3歳児未満児325円(主・副食費)は保育料に含まれ市の負担。 特別保育は、延長保育、一時保育、病児・病後児保育、サポート保育を実施。特別保育料は、通常の保育料とは別料金。 平成26年度から13-0211保育料の算定・徴収事業と統合した。 平成29年度から13-0202園児の健康管理事業、13-0203保育園給食提供事業、13-0216サポート保育事業と統合した。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	入所申込数(公設公営保育園)	人	787	720	900	725
	入所園児数(年間延人員:公設公営保育園)	人	11,195	10,984	12,000	10,904
成果指標	入所割合(全年齢平均)	%	100	100	100	100
	待機児童数(4月1日現在)	人	24	15	0	14
事業費 計			194,129	302,050	296,774	319,989
財源内訳		ア 国	1,841	1,980	1,980	2,014
		イ 県	4,138	5,905	4,281	4,282
		ウ 地方債				
		エ その他	4,036	5,517	23,704	22,609
		オ 一般	184,114	288,648	266,809	291,084

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	(状況)待機児童数が6.7%向上している。 (原因)待機児童が発生している3歳未満児を対象とした小規模保育事業所開設などにより、成果が向上したと思われる。
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	3歳児以上の主食費の取り扱いについて、口座振替での納入を検討します。 食材の高騰等に対応するため、給食単価を見直します。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

主食費の口座振替は実施に向けた検討を進めている。
給食単価の見直しは検討途中で見直しに至っていない。

保育園改修事業

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0210	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 保育課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	保育園での改修が必要な箇所	施設での事故防止や設備維持管理を堅実にを行うため、発覚した不具合箇所の補修や定期的な機能保持のための工事を行う。 改修が必要な箇所及び定期的な機能保持のための工事の把握。(修繕・工事の種類分け) 優先順位を決め、年度ごとの対応スケジュールを作成し、実施する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	なお、定期的な機能保持工事としては、屋根防水(塗装)、外壁塗装、内壁塗装、遊具(塗装)補修などがあり、計画的な改修費用が必要である。 屋根、外壁改修工事については、財政課の修繕計画による。 (仮称)尾張旭市保育所整備改修計画が策定されれば、それに基づいて事業を実施する。
	施設改修を行い保育環境の改善を図ることにより、園児が保育園で安全で快適な生活ができています。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	改修が必要な箇所を改善した件数	件	3	6	4	12	
成果指標							
事業費 計			22,674	10,989	1,070	82,143	
指標・事業費	財源内訳	ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他	千円	20,000			
		オ 一般		2,674	10,989	1,070	82,143

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	順調	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
【成果向上余地】		
	未設定	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	子育てしやすいまちづくりを進めるため、保育サービスの拡充と合わせ、今後策定予定の保育所整備・改修計画に沿って進めます。 施設の管理については、公共施設等総合管理計画に基づき、適切に行います。 施設の改修・修繕については、緊急性、重要性等を勘案し、全庁的に優先順位を付け、予算編成事務と合わせて事業実施の可否を判断します。 【進行管理 担当課、行政経営課と連携】		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	保育所整備・改修計画及び公共施設等総合管理計画に策定途中。 施設の改修・修繕は優先順位により実施。		

公立保育所指定管理事業

[1051]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0212	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 保育課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	保育園児およびその保護者	<p>はんのき保育園(旧西部分園)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年4月(開園時)から業務委託、委託先は社会福祉法人オールフェアリー、定員29人、34人、3歳未満児専用保育園、通常保育のほか、延長保育、一時保育、子育て支援センター事業を実施。平成26年4月から指定管理、指定管理者は社会福祉法人オールフェアリー。 <p>茅ヶ池保育園</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年4月から指定管理、指定管理者は株式会社日本保育サービス、定員180人、150人、130人、通常保育のほか、延長保育、一時保育、サポート保育、子育て支援センター事業を実施。 <p>稲葉保育園</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年4月(開園時)から指定管理、指定管理者は学校法人菊武学園、定員60人、通常保育のほか、サポート保育を実施。 <p>東部保育園</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年4月から指定管理、指定管理者は社会福祉法人オールフェアリー、定員110人、通常保育のほか、延長保育、サポート保育、子育て支援センター事業を実施。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>希望する保育需要に応えるため、多様化した保育サービスの充実が図られている。</p> <p>多様化した保育サービス：延長保育、一時保育などの特別保育をいう</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	延長保育利用者延べ人数(年間)	人	425	425	560	500
	一時保育利用者延べ人数(年間)	人	387	346	480	334
成果指標	延長保育・一時保育利用率	%	100	100	100	100
	待機児童数	人	24	15	0	14
事業費計			346,140	346,738	347,338	347,338
財源内訳		ア 国	5,314	5,420	5,420	5,014
		イ 県	7,101	7,542	7,504	6,796
		ウ 地方債				
		エ その他	72,123	74,268	73,470	74,722
		オ 一般	261,602	259,508	260,944	260,806

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	<p>(状況) 待機児童数が6.7%向上している。</p> <p>(原因) 指定管理者制度導入園においての定員増加等を実施していないため、他の要因による成果の向上となっている。</p>
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

保育園入園待機児童解消事業

[1200]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	13-0215	実施 計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 保育課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	保育園入園希望者	<p>保育園入園待機児童対策として、施設の新設等を含めた対策を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 稲葉保育園復元(平成23年度)定員1・2歳児15名、3歳児15名、4・5歳児30名 西山保育園増築(平成23年度) 民間保育園(レイモンド庄中保育園)誘致(平成24年度)定員0歳15名、1歳児15名、2歳児20名、3歳児30名、4歳児30名、5歳児30名 既存保育園の定員増(平成25年度)西部 3歳未満児定員 10名増、てんとう虫(私立) 3歳未満児定員 10名増 既存保育園の定員増(平成26年度)西部分園 2歳児定員 5名増、茅ヶ池 3歳未満児定員 11名増 既存保育園の定員増(平成27年度)川南建替 3歳未満児定員 30名増、茅ヶ池 2歳児定員 5名増 小規模保育事業所開設、既存園の定員増(平成28年度)ファミリー・スクルド 3歳未満児定員 34名増 本地 2歳児定員 5名増 小規模保育事業所開設、既存園の定員増(平成29年度)メモリー・ちいさいいえ 3歳未満児定員 28名増 おっかい 3~5歳児定員 10名増 <p>平成26年度の7月から保育コーディネーターを配置し、待機児童のフォローアップなどに取り組む。</p> <p>待機児童数の状況により、家庭的保育等の新たな施策の検討を行う。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	保育園入園待機児童数がゼロになっている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	定員増した保育園数(小規模等含む。)	園	1	2	0	1
成果指標	定員増加数(3歳未満児)	人	39	28	19	19
	待機児童数	人	24	15	0	14
事業費 計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況)定員数は19名が増加。待機児童数も減少している。 (原因)小規模保育事業所を1箇所新規開設したことが要因と思われる。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	拡大
	待機児童解消を図るため、さまざまな手法による定員の拡充について中長期的な方針を検討します。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
本市の実情も踏まえ、様々な方法の検討を進めている。			

子育て支援短期利用事業

[92]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0217	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	18歳未満の児童及びその保護者	保護者の社会的事由等(疾病、出産等)により、家庭での養育が一時的に困難な場合、保護者からの申請書を受理し、内容確認の上、児童を福祉施設において一定期間(原則7日間)保護・養育する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
児童の保護・養育を行うことにより、保護者が安心して社会活動を行うことができる。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	契約施設数	ヶ所	4	4	4	4	
成果指標	利用者数	人	0	0	4	0	
事業費 計				77	154		
財源内訳		ア 国		15	36		
		イ 県		15	36		
		ウ 地方債					
		エ その他		46	46		
		オ 一般		1	36		

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 契約施設数の増減なく、利用者がいない状況が続いている。 (原因) 子どもを家庭で養育できず、施設を利用する事例にいたるケースが発生していないためである。(家庭で養育することが困難な場合は、児童を一時的に福祉施設(原則7日間)で預かれるように施設との連携を図る。)
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

保育士確保事業

[1266]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	13-0219	実施 計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 こども未来課		

事業の概要(目的、手段)

事業 目的 と 概要 (30 年度 分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	保育士 保育士を目指す学生等 潜在的保育士	子育て支援の充実に向け、求められる保育サービスの新規実施・拡充には、その担い手として必要な保育士の確保が喫緊の課題となっている。そのため、現在活躍している保育士の質を高める取組により、就業継続を進めるとともに、再就職や職場の環境改善に向けた取組を実施する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	平成27年度 ・地方創生関係の国庫補助を活用し、保育士確保事業検討委託業務を実施。 平成28年度 ・新規採用職員募集促進のリーフレットを作成。大学へ訪問・説明など。 平成29年度 ・大学訪問の継続、育児休業中保育士の交流会の開催など。 平成30年度以降 ・平成27年度に作成した報告書の事業について、順次、取組に着手する。
	保育サービスの担い手となる保育士の量と質が確保されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動 指標	保育士就業継続のための取組数	事業	2	5	5	6
	保育士新規確保のための取組数	事業	3	2	3	3
成果 指標	定年以外の退職保育士数	人	3	7	0	8
	新規採用試験(保育士)への受験者数	人	50	36	60	52
事業費 計			45	70	310	310
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	45	70	310

H30年度実績の評価

成果 実績 評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 定年以外の退職保育士数は横ばいであったが、新規採用試験受験者数は昨年度実績よりも増加している。 (原因) ・定年以外の退職者数は職場以外の個人的な理由もあるため、分析が難しい。 ・新規採用試験受験者数の増加は、主に短大からの受験者数が15 25人と大きく増えたことが影響している。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施 取組 方針 実績 評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	保育士確保のための取組を進めます。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
平成30年度は、新規保育士の確保のため新聞社系主催の保育士向け就職セミナーに出展したほか、職場環境の改善のため柏井保育園にICTを試行的に導入するなどの新規取組を行った。			

地域型保育事業所開設支援事業

[1270]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0220	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 こども未来課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	地域型保育事業所を開所する事業者	尾張旭市内において、新たに地域型保育事業所を開所しようとする事業者、団体等に対し、基準条例の基準を満たすための施設整備等を支援する。 <地域型保育事業の種類> 小規模保育 A・B・C型(施設、職員配置の基準による。) 定員:6人~19人 家庭的保育 定員:5人以下 居宅訪問型保育 子どもの居宅を訪問して実施 事業所内保育 事業所従業員及び地域枠を設定
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	H28.4月 2か所開園(スクルド、ファミリー) H29.4月 2か所開園(ちいさないえ、メモリーツリー) H30.4月 1か所開園(旭前わかば保育園)
	地域型保育事業所が円滑に開所されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	公募による募集件数	施設	0	1	1	0
成果指標						
事業費 計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	順調	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
	【成果向上余地】	
	未設定	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	拡大
	平成30年度に開設する小規模保育事業所を支援します。 指導・監査体制の充実・強化の検討を行います。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
市内5箇所の地域型保育事業所を指導監査したほか、平成30年度に開設した旭前わかば保育園を支援した。			

保育所整備改修計画策定事業

[1306]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0221	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 こども未来課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	公立保育園	保育園の老朽化対策を計画的に進めるため、尾張旭市公共施設等総合管理計画等の関連計画との関係性も踏まえ、保育所整備改修計画策定を策定する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p><策定スケジュール></p> <p>平成29年度 庁内検討WGにおいて基本方針を検討、他団体の建替事例の視察</p> <p>平成30年度 施設の老朽度診断等の専門的な分析を外部委託により実施</p>
	尾張旭市が「子育てしやすい街」として、安心して安全に子どもを預けることができるよう、公立保育園の計画的な整備・改修を実施していくための計画が策定されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	ワーキンググループの開催数	回		3	0	0
	委託事業者との打合せ回数	回		0	10	10
成果指標						
事業費 計					3,000	2,970
指 標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				3,000

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>	
--------	--	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	新規
	保育所整備改修計画を策定します。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
市内保育所の老朽度診断等の専門的な分析を外部委託により実施し計画を策定した。			

ファミリーサポートセンター運営事業

[88]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	13-0301	実施 計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	03	地域の子育て支援	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>依頼会員：子育ての援助を必要とする保護者(市内に在住・在勤・在学する生後3か月から小学校6年生までの児童を養育する者。)</p> <p>援助会員：市内に在住する20歳以上の者</p>	<p>育児の援助を行いたい人と援助をしてもらいたい人がファミリー・サポート・センター(保健福祉センター4階)に登録し、援助の必要な保護者が子育てのサポートをもらう会員組織。センターを適切に運営することで、子育て負担の軽減につなげる。</p> <p>登録説明会(年6回)を受講後、会員登録 依頼会員 援助会員 両方会員 利用方法</p> <p>依頼会員がファミリーサポートセンターへ依頼 アドバイザーが援助会員を選定 依頼会員と援助会員が事前打ち合わせを実施 援助活動の実施 1時間あたり700円を会員同士で支払い・受領 援助会員が結果をファミリーサポートセンターに報告 体制：アドバイザー(調整役)2名/月～金曜日の9:00～16:00 PR方法：広報誌、HPへの掲載、3か月健診、保育園入園説明会、児童クラブ入所説明会、就学児健診にチラシを配布、及び各施設に周知用チラシ設置</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動 指標	援助利用件数	件	1,374	1,214	1,000	1,504
	サービス利用率(利用会員数/依頼・両方会員数)	%	6.8	7	10	8.3
成果 指標	子育てサポートしてもらいたい人が、サポートしてもらえた割合	%	100	100	100	100
事業費 計			1,412	1,378	1,224	1,172
財源内訳		ア 国	470	389	404	390
		イ 県	470	389	404	390
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	472	600	416	392

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	<p>(状況)ファミリーサポートアドバイザーの適切な仲介により、毎年100%の割合でサポートの提供ができている。 (原因)より添った支援ができていると考えられる。</p>
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

市地域活動連絡協議会事業

[210]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0302	実施計画
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	03	地域の子育て支援	担当	こども子育て部 こども課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	尾張旭市地域活動連絡協議会 みらい子育てネット	子ども達の交通安全事業やなわとび大会、研修事業、各みらい子育てネットで実施している事業等をみらい子育てネットの取りまとめを行っている地域活動連絡協議会へ委託する。 ・地域子育て支援事業委託料 (こどもの安全教室、こども会フェスティバル参加、県地協み子ネットフェスティバル参加等) ・児童健全育成事業委託料 (なわとび大会開催) ・子育て支援者育成研修事業委託料 (理事視察研修事業、親子ふれあい研修事業)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

みらい子育てネットの活動が活発化している。
児童館等での各種イベント・教室運営に協力が得られている。
イベント運営を維持できている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	補助金額(市地域活動連絡協議会)	千円	150	150	150	-	
	補助金額(みらい子育てネット)	千円	1,323	1,323	1,323	-	
成果指標	みらい子育てネット会員総数	人	185	178	180	132	
	児童館へのイベント協力延べ人数	人	459	408	440	280	
事業費 計			1,564	1,585	1,600	1,420	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	1,564	1,585	1,600	1,420

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 遅延あり	(状況) 成果指標Cについては、H29実績と比較し46人、成果指標Dについては、H29実績と比較し128人減少した。 (原因) H29末に旭丘、東栄の2校区のみらい子育てネットが休会したことによるものである。しかしながら、R1には以前休会していた白鳳校区のみらい子育てネットが復活することとなった。
	【成果指標の状況】 低下	
	【成果向上余地】 余地が中程度	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

赤ちゃんの駅事業

[1303]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0303	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	03	地域の子育て支援	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	乳幼児を育児している保護者	おむつ交換や授乳スペースが設置されている公共施設や民間施設に「赤ちゃんの駅ステッカー」を表示、また屋外で実施されるイベント時に移動式赤ちゃんの駅(赤ちゃんテント)を貸出し、利用の周知を図る。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
乳幼児の親子が気軽に安心して出かけることができている。また、イベント等にも安心して参加できている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	赤ちゃんの駅設置数	箇所	14	26	26	26
	移動式赤ちゃんの駅貸し出し日数	日	3	3	5	5
成果指標	移動式赤ちゃんの駅利用者数	人	14	4	20	28
事業費 計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) 移動式赤ちゃんの駅利用者数は16ポイント上昇している。</p> <p>(原因) 屋外のイベントに参加する保護者が増加していると推測される。</p>
--------	--	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

児童手当支給事業

事業の位置づけ

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0401	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	0歳～中学校3年生までの児童を養育している保護者に手当を支給する。	名称が「子どものための手当」から「児童手当」に改正 H24年度分から支給額が変わりました ・3歳未満 一律 15,000円 ・3歳～小学校修了前(第1子、2子) 一律 10,000円 ・3歳～小学校修了前(第3子以降) 一律 15,000円 ・中学生 一律 10,000円 ・平成24年6月分より所得制限限度額以上の者は、特例給付として 月額 0歳～中学生 5,000円
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	支給対象年齢のかたは、次のとおり手続きが必要。 (1) 出生・転入などにより新たに受給資格が生じた場合 (2) 手当を受けているかたが、出生などにより支給対象となる児童が増えた場合 (3) 転出や支給対象児童がいなくなった場合 ・手当支給 毎年2月、6月、10月に、それぞれの前月分までを支給。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	児童手当支給額(24年度から変更)	千円	1,421,840	1,398,475	1,397,580	1,365,635
成果指標						
事業費 計			1,425,137	1,401,945	1,395,802	1,369,069
指標・事業費	財源内訳	ア 国	986,205	972,602	969,980	952,552
		イ 県	214,662	211,588	211,100	206,646
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	224,270	217,755	214,722	209,871

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	
	【成果指標の状況】 未設定	
	【成果向上余地】 未設定	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

児童扶養手当等支給事業

事業の位置づけ

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	13-0402	実施 計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業 目的 と 概要 (30 年 度 分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>児童扶養手当 母子・父子家庭等で18歳以下の児童を養育している方。(所得制限等有)</p> <p>遺児就学手当 1年以上市内在住の母子・父子家庭等で義務教育就学中の児童を養育しており、前年分所得税が非課税の方。</p>	<p>下記の手当に係る申請受付 審査 認定 支給等の手続きを行う。</p> <p>児童扶養手当 【対象】市内に住所があり、支給要件のいずれかに該当する18歳以下の児童を養育している方。(所得制限等有)</p> <p>【支給要件】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.父母が婚姻を解消し、父または母と生計を同じくしていない児童 2.父または母が死亡した児童 3.父または母が生死不明の児童 4.父または母に1年以上遺棄されている児童 5.父または母が1年以上拘禁されている児童 6.婚姻によらないで生まれた児童 7.父または母に重度の障がいがある児童 <p>【手当月額】</p> <p>(児童一人目) 全部支給 月額42,280円/人 一部支給 月額42,280円/人(10円単位で所得に応じた金額)</p> <p>(児童二人目加算額) 全部支給 月額9,990円/人 一部支給 月額9,980-5,000円/人(10円単位で所得に応じた金額)</p> <p>(児童三人目以降加算額) 全部支給 月額5,990円/人 一部支給 月額5,980-3,000円/人(10円単位で所得に応じた金額)</p> <p>【支給月】4月、8月、12月</p> <p>遺児就学手当 【対象】市内に1年以上住所があり、上記児童扶養手当の支給要件1から6のいずれかの状態にある義務教育就学中の児童を養育している方。(前年分所得税が非課税)</p> <p>【手当月額】小学生 月額2,500円/人、中学生 月額3,750円/人 【支給月】7月、11月、3月</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	母子・父子家庭の保護者の経済的負担が軽減されている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動 指標	児童扶養手当年間支給額(平成25年度より変更)	千円	235,171	231,144	256,951	224,635
	遺児就学手当年間支給額(平成25年度より変更)	千円	7,318	6,222	8,000	5,245
成果 指標	受給者1人当たりの年間支給額(平成25年度より変更)	千円	448	459	467	461
	受給者1人当たりの年間支給額(平成25年度より変更)	千円	52	50	52	48
事業費 計			243,327	238,224	249,493	230,734
財源内訳		ア 国	77,577	76,798	80,301	74,749
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	165,750	161,426	169,192	155,985

H30年度実績の評価

成果 実績 評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 成果指標としては、支給額は減少している。 (原因) ひとり親世帯の所得増加により支給停止者が増加したため、支給額が減少したことが原因と考えられる。</p>
----------------	---	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施 取組 方針 実績 評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

母子家庭等支援事業

事業の位置づけ

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	13-0403	実施 計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	母子・父子家庭の母・父等	下記の支援事業に係る申請受付 審査 認定 給付金支給等の手続きを行う。 母子家庭自立支援給付金 母子・父子家庭の母又は父が就職に役立つ技能や資格を取得するための各種講座を受講したり、各種学校等の養成機関で修業する場合に支給 経済的自立のため愛知県指定の職業能力開発講座を受講後、自立支援教育訓練給付金を支給。 就職に有利な資格取得と経済的自立のため2年以上養成機関で受講した場合、高等技能訓練促進費を支給。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	母子家庭等日常支援事業 母子・父子家庭及び寡婦の方で以下の事由が生じた場合に、家庭生活支援員を派遣 1. 自立促進に必要な事由(技能習得のための通学、就職活動等) 2. 社会的事由(疾病、出産、看護、自己、災害等) 3. ひとり親家庭となって間がなく、生活が安定していない状態 【援助の内容】 児童の保育、食事の世話、住居の掃除、身の回りの世話等
	経済的負担が軽減されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動 指標	母子家庭自立支援給付金利用者数(平成25年度から)	人	5	5	10	4
	母子家庭等日常支援事業利用者数(平成25年度から)	人	0	2	2	1
成果 指標	相談件数に対する母子家庭等自立支援事業利用者割合	%	63	63	40	36
	相談件数に対する日常生活支援事業利用者割合	%	0	40	40	33
事業費 計			6,676	6,107	12,664	4,753
財源内訳		ア 国	4,241	3,953	7,233	3,016
		イ 県	218	93	1,713	13
		ウ 地方債				
		エ その他		12	8	
		オ 一般	2,217	2,049	3,710	1,724

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 成果指標としては、相談件数に対する母子家庭等自立支援事業利用者数は平成29年と平成30年度を比較すると27ポイント低下し、相談件数に対する日常生活支援事業利用者数は平成29年度と平成30年度を比較すると7ポイント低下している。 年度により利用者には変動がある。</p>
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

特別児童扶養手当

[97]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0405	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	20歳未満の身体・知的発達又は精神に障がいのある児童を監護する父母、又は父母に代わって養育している人に手当を支給し、児童の福祉を図る。	特別児童扶養手当の受付を行い、愛知県へ申請書類を進達する。 【支給要件】 1.知的発達か精神に障がいのある児童 (療育手帳所持の場合はAかB判定程度) 2.身体に障がいのある児童 (身体障害手帳所持の場合は1~4級、ただし4級は一部該当) 請求者及び扶養義務者の前年所得が所得制限限度額以上であったり、児童が児童福祉施設に入所したとき、若しくは、児童が障がいを理由とする年金を受給できる場合は、手当の支給はできない。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	【手当額】 1級該当児童 51,450円 2級該当児童 34,270円 支払月は、4月、8月、11月の年3回で愛知県が直接対象者の口座へ振り込む。
	障がい者の安定的な生活支援ができています。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計			24	25	32	27
財源内訳		ア 国	24	25	32	27
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	未設定	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
	【成果向上余地】	
	未設定	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

こどもの発達センター運営事業

[1215]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0501	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	05	発達が気になる子どもへの支援	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	発達に関して不安や悩みの相談やさまざまな支援を受ける可能性がある児童とその保護者	保護者が子どもの発達や障がいに関して不安を感じた時に相談できる窓口として、各種の相談業務や教室などの事業を通し、不安の軽減や就園・就学に向けた支援などを行う。 こどもの発達相談、専門相談、保育園・小中学校等での巡回相談など 親子支援教室の開催 個別支援手帳「にこにこブック」(対象児が様々な支援機関と関わる際に、特性や好み、関わり方などを分かりやすく伝え、スムーズに支援を受けるための冊子)の作成・配布
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	保護者・支援者等を対象にした研修の実施 関係機関による発達支援連携会議(年数回)発達支援担当者会議(毎月) ライフステージに沿った支援を行っていくため、こどもの発達センターを中心として、関係部署が相互に連携し、対象者を包み込むように支援できるようなネットワークの構築を行っていく。また、関係部署による情報の集約と共有の手段・方法(保護者からの同意等)について、検討を行う。
	対象者が相談することで不安や悩みを解消し、適切な支援を受けている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	相談延べ件数	件	1,060	1,110	1,100	1,030
	相談者数	人	255	215	300	259
成果指標	相談対応率	%	100	100	100	100
事業費 計			4,424	4,462	4,508	4,463
指 標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	4,424	4,462	4,508

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 非常に順調	(状況) 引き続きすべての相談に対応できている。 (原因) 関係機関との連携をはじめとして、きめ細やかな支援ができていていると考えられる。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

D V 被害者相談事業

[98]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0601	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	06	子どもの人権擁護	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	D V 相談者	<ul style="list-style-type: none"> 毎月第1・第3火曜日に、専任の相談員が保健福祉センター相談室で相談を受ける「女性の悩みごと相談」を開設 子ども・子育て相談においてD V 相談業務を行う 必要に応じ、女性相談センターへの一時保護依頼、母子生活支援施設への入所依頼等を行う
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	<p><保護制度> 一時保護 (女性相談センター等に概ね2週間以内の期間滞在できる) のことをいう。</p>
	相談者が身の安全の確保ができた状態	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	D V 相談件数	件	29	7	40	2
	一時保護の件数	件	0	1	2	1
成果指標	一時保護により一時的に身の安全が確保された相談者数	人	0	1	2	1
事業費 計			237	217	238	238
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	237	217	238

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 昨年度同水準で推移している。D V 被害者の身の安全を確保する体制がとれている。 (原因) 迅速な支援が継続できていると考えられる。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

要保護児童対策推進事業

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0602	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	06	子どもの人権擁護	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳未満の虐待を受けていると疑われる子ども ・虐待をする養育者 	虐待を受けている又はその疑いのある児童等に関わる機関と連携を図り、本市としての総合的な支援を行うため、中心機関として要保護児童対策地域連携会議を開催し、要保護児童の早期発見、早期対応を行う。 尾張旭市要保護児童対策地域連携会議運営要綱に基づき、「要保護児童対策地域連携会議」を運営 ・代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議により、各機関の連携の強化、虐待事案への対応を行う。 虐待通告受理後の対応 ・関係機関等による緊急受理会議開催 ・情報の集約及び状況確認(家族構成・健診状況・保育園や学校での様子等) ・子どもの安全確認、必要に応じた児童相談所への通告(職員の訪問、保育園や学校での確認、児相への措置の要請・援助の依頼) ・ケース管理(関係機関等の役割確認と継続見守り) 児童虐待防止推進月間におけるキャンペーンの実施や、児童虐待の通告・相談窓口である、子育て支援室、こども・子育て相談等の周知
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

子どもが養育者の虐待から開放され、身の安全を確保されている。
 親子関係の修正がなされ、虐待行為をされることなく、健全な親子関係が成立している。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	通告受理人数	人	7	12	40	24
	児童相談所への通告人数	人	0	3	10	5
成果指標	安全の確保のできたこどもの数	人	8	13	25	24
事業費 計			2,126	2,578	2,655	2,279
財源内訳	ア 国	千円	393	442	553	442
	イ 県		393	442	553	442
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般		1,340	1,694	1,549	1,395

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 昨年度と同水準で推移している。虐待を受けている又はその疑いのある児童を、関係機関と連携を図りながら迅速に発見することができている。 (原因) 効果的な支援が継続できていると考えられる。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

子ども・子育て支援事業計画推進事業

[100]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0901	実施計画
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	こども子育て部 こども未来課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	概ね18歳までの子ども及びその保護者等	<p><次世代育成支援対策推進法関連> 平成15年7月:次世代育成支援対策推進法の成立(10年間の時限立法) 平成17年3月:尾張旭市次世代育成支援対策地域行動計画 前期計画策定(平成17~21年度) 平成22年3月:尾張旭市次世代育成支援対策地域行動計画 後期計画策定(平成22~26年度) 平成26年4月:次世代育成支援対策推進法が10年間の延長(平成37年度まで)</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p><子ども・子育て支援法関連> 平成24年8月:「子ども・子育て支援法」の成立 市町村に「子ども・子育て支援事業計画(平成27~31)年度」の策定義務 平成25~26年度:アンケート・ニーズ調査の実施 平成27年3月:尾張旭市子ども・子育て支援事業計画策定(平成27~31年度) 以降、子ども・子育て会議で進行管理、進捗状況を公表</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	計画策定・推進のための会議回数	回	3	3	5	4
	計画策定・推進状況の公表回数	回	1	1	1	1
成果指標	計画策定・進捗率	%	100	100	100	80
	計画目標の達成率	%	49.2	64.1	75	67.9
事業費 計			1,183	205	1,808	1,747
財源内訳		ア 国	88			
		イ 県	85			
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	1,010	205	1,808	1,747

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況)計画策定進捗率は20ポイント低下しているが、当初計画の5回から実際は4回に変更しているため、順調に進捗している。計画目標の達成率は3.8ポイント向上している。</p> <p>(原因)計画に掲載されている事業(106事業)のうち、目標達成が68 72事業に増加したが、平成29年度実績の達成率からすると、その増加率は鈍化している。</p>
--------	--	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	次期子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて、アンケート・ニーズ調査を行います。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

子ども・子育て会議を予定通り4回実施したほか、市民のニーズを調査するためのアンケートを実施した。

児童館施設管理事業

[103]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0902	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	児童館	<p>< 児童館 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各校区に1箇所、市内9箇所(内指定管理3箇所)あり。 ・遊戯室、工作室、図書室、集会室、事務室など <p>< 事業内容 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令等による施設の保守点検等の委託契約事務 ・光熱水費、備品等運営管理事務 ・施設整備計画をもとに施設改修を行う ・順次内装や空調の改修工事を行う
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>< 指定管理者制度の導入 ></p> <p>平成22～27年度 三郷・中部児童館(指定管理者:株日本保育サービス)</p> <p>平成28～32年度 三郷児童館、瑞鳳・渋川児童館(指定管理者:株日本保育サービス)</p>
子育て支援を行う場である児童館の管理を行い、円滑な支援が進められるような状態を維持できている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	業者委託等契約件数	件	15	15	14	15
	修繕・維持補修の実施数	件	42	34	35	25
成果指標	施設維持管理上の重大な不具合件数	件	0	0	0	0
事業費 計			74,904	62,790	66,631	70,253
財源内訳	ア 国	千円				
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他		5,000	1,263	1,143	1,346
	オ 一般		69,904	61,527	65,488	68,907

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) 成果指標については重大な不具合の発生件数は平成29年度と平成30年度ともに0件であり、変化はない。 公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の現況等を考慮しつつ、優先順位をつけて適切な管理を行っている。</p>
--------	--	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	<p>施設の管理については、公共施設等総合管理計画に基づき、適切に行います。</p> <p>施設の改修・修繕については、緊急性、重要性等を勘案し、全庁的に優先順位を付け、予算編成事務と合わせて事業実施の可否を判断します。</p>		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
<p>中部児童館と旭丘児童館の各遊戯室空調機を交換する。また中部児童館、瑞鳳児童館の各図書室の空調機も故障により交換する。その他に各児童館の非常用照明をLED灯に取替える。</p>			

児童館運営事業

事業の位置づけ

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0903	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳未満の児童及びその保護者 ・児童館利用者及び地域住民(児童館こどもまつり) ・小中学生児童(児童館対抗) ・運営委員会委員(児童館運営委員会) 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の健全育成の場として児童館を運営する。 ・保護者を対象に、子育てに関する相談を実施。 ・年間を通じて児童とその保護者を対象としたイベントの企画、運営を行う。 ・児童館こどもまつりは、各児童館独自のイベントを企画し、みらい子育てネット等の協力を得て「児童館・こどもまつり実行委員会」を組織し、小・中学生から幼児親子が参加できるイベントを実施している。 ・児童館対抗大会は毎年度、児童館で予選を勝ち抜いた各館の代表者が参加して、けん玉、オセロ、卓球大会を開催している。 ・児童館運営委員会は、年度に1回開催し、委員(民生委員、児童委員、関係団体役員、公募委員、任期2年)に意見をいただき、今後の児童館運営に反映している。 ・平成22年度から三郷・中部児童館に指定管理者制度を導入。(平成28年度からは中部児童館を直営に戻し、三郷児童館、瑞鳳・渋川児童館に指定管理者制度を導入) ・各種イベント、子育て支援等の周知は、広報誌、児童館だより、ホームページ等で行っている。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	児童館延べ利用者数(25年度から変更)	人	138,295	126,256	138,500	118,411
	児童館利用率	%	949	876	949	830
事業費 計			9,745	9,714	11,966	10,701
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	9,745	9,714	11,966

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 低下</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) 成果指標として児童館の利用率を平成29年度と平成30年度で比較すると46.0ポイント低下している。</p> <p>(原因) 児童数の減少や遊び方の多様化等のため、児童館の来館者は減少傾向にある。また、昨夏の猛暑の影響で、7,8月の夏休み期間に主に小学生の利用者が減少したことも要因のひとつと考えられる。</p>
--------	--	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

こども課庶務事務

[937]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	99-0405	実施 計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	評価対象外	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・文書の收受 ・庁内文書の処理 ・時間外勤務・出張命令の整理 ・臨時職員賃金事務 ・出勤簿・年次休暇等の整理 (課分及び児童館等) ・消耗品の調達・管理 ・財務会計事務 ・予算・決算に関する事務 ・郵便物の発送 ・単独公用車の管理

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動 指標						
成果 指標						
事業費 計			2,642	1,700	1,841	1,776
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	2,642	1,700	1,841

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

こども未来課庶務事務

[1299]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	99-0410	実施 計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	評価対象外	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	こども子育て部 こども未来課		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	文書の收受 庁内外文書の処理 郵便物の発送 行政評価の管理 課内の消耗品の調達、管理 出張命令書の整理 財務会計事務 予算・決算に関する事務 所要時間：1日平均1.5時間×21日×12か月=378時間

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動 指標							
成果 指標							
事業費 計		千円		43	70	64	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般		43	70	64	

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

保育課庶務事務

[1300]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	99-0411	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	こども子育て部 保育課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	庁内外文書の收受・発送・管理等 報告文書等の取りまとめ 財務会計事務 予算・決算に関する事務 時間外勤務・出張命令の整理 臨時職員賃金事務 保育園の庶務事務補助 備品、消耗品の調達・管理 会議・研修会等への参加 単独公用車の管理 その他突発的な事項等への対応

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計		千円		2,278	3,596	3,137
財源内訳			ア 国			
			イ 県			
			ウ 地方債			
			エ その他			
		オ 一般		2,278	3,596	3,137

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-